平成２９年度総務生活常任委員会管外行政視察報告書

１ 視察日時　　平成２９年１０月１７日(火)～１０月１９日(木) の３日間

【１日目】荒川区

１０月１７日（火）午後1時３０分～午後3時００分（約1時間３０分）

【２日目】富岡市

１０月１８日（水）午前１０時００分～午前１１時３０分（約1時間３０分）

【３日目】新座市

１０月１９日（木）午前9時３０分～午前１１時００分（約1時間３０分）

２ 視 察 先　　荒川区・富岡市・新座市

３ 視察事項　（１）『地域の防災力』について【荒川区】

（２）『富岡製糸場を活かしたまちづくり』について【富岡市】

（３）『ごみ分別アプリ』について【新座市】

４ 視察目的　荒川区

平成 23 年度の民間調査において「防災ランキング・震災に強い街」全国 1 位となり、また、大規模震災や火災に対する危険度が高いことから、区民の防災への意識も高く、自主防災組織の組織率 100%となっている。

荒川区の先進的な取組と状況を視察することにより、今後の自治体の防災組織あり方を調査・研究することを目的とする。

富岡市

将来の人口減少・超高齢社会に対応した「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、市民、行政及び事業者の協同による推進体制の構築による「富岡製糸場を核としたまちづくり事業プロジェクト」により地方創生に取り組む富岡市の先進的な取組を調査・研究することを目的とする。

新座市

地域の懸案事項となっている若年層世帯や、外国人のごみの分別状況など、ごみの減量化について、スマートフォンの保有状況に着目し、新たな周知方法としてごみ分別アプリを導入し、更なるごみの減量化に取り組んでいる新座市の先進的な取組を調査・研究することを目的とする。

５ 参 加 者　《総務生活常任委員会》（７名）

委員長　永　富　　靖

副委員長　内　匠　勇　人

委　員　柳　生　陽　一
委　員　桑　野　元　澄
委　員　名　村　嘉　洋
委　員　今　川　　明
委　員　横　田　　勉
《随行》議会事務局次長補佐　矢　本　博　文

6　視察先出席者

【荒川区】　荒川区議会事務局　濱島議会事務局長
荒川区区民生活部　防災課　中原課長
荒川区区民生活部　地域防災担当課　森田課長

【富岡市】　富岡市議会事務局　吉田次長
富岡市市長公室　　企画政策課　伊澤係長

【新座市】　新座市議会事務局　島崎事務局長
新座市議会事務局　佐藤調査係長
新座市市民環境部　リサイクル推進課　玉井課長
新座市市民生活部　リサイクル推進課　高橋副課長兼係長
新座市市民生活部　リサイクル推進課　橘主事

7　行政視察内容

荒川区

（１）荒川区歓迎あいさつ・概要説明《鳥飼荒川区議会事務局　濱島事務局長》

（２）永富総務生活委員長あいさつ

（３）荒川区からの調査事項の説明概要

「域の防災力について」

《区民生活部防災課　中原課長、区民生活部地域防災担当課　森田課長》

①　荒川区の概要について

荒川区は、戦前の非常に狭い道路が残り、古い木造建物が密集した危険な地域と、再開発された安全な地域が混在している。

平成 25 年９月に東京都が発表した「東京都内の災害時活動困難度を考慮した総合危険度」において、総合危険度５段階で４及び５評価された地域は、東京都全体では７％に対し、荒川区では６４％となっている。

また、平成24年度東京都より発表された「首都直下地震等による東京都の被害想定報告書」では、上水道の断水率が58.3%と予想されていることから、ハード・ソフト両面で安全対策を進めている。

【総合危険度】

総合危険度	東京都全体		荒川区	
	町丁目数	町丁目割合（%）	町丁目数	町丁目割合（%）
５	８４	２	１５	２９
４	２８４	５	１８	３５
３	８１３	１６	７	１３
２	１，６３４	３２	７	１３
１	２，３１８	４５	５	１０
合計	５，１３３	１００	５２	１００

【荒川区の被害想定】

東京湾北部地震が冬の夕方１８時発生の場合		
	東京都	荒川区
火災件数	８１１件	２３件
消失棟数	２０１，２４９人	５，５２１件
死者	９６４１人	４２２人
負傷者（重症者）	１４７，６１１人 （２１，８９３人）	４，４８４人 （７５３人）
自力脱出困難者	５６，５６４人	２，６３５人
停電率	１７．６％	４８．７％
断水率（上水道）	３４．５％	５８．３％

② 荒川区の防災への取り組み

「燃えない、燃え広がらない街づくり」

不燃化特区の指定　　大きな被害が想定される木造密集地域のうち、地域危険度が高い地域を「不燃化特区」に指定。2022 年度までに整備地域内の不燃領域率（街の燃えにくさを表す指標）を 70%に引き上げることを目標に特区を支援

各種支援制度　　不燃化建物への建替え、危険老朽化建物の除去費用の助成

道路の拡幅　　広域避難場所への避難路、緊急車両用道路６ｍ道路拡幅整備
広場の整備　　日常的に憩いのスペース、訓練場所として、災害時は一時的な避難場所、活動拠点として活用
耐震化推進事業　　耐震性が不足する建物の建替費用一部助成
永久水利施設整備　上水に頼らない消火用水として河川水や地下水を確保し活用

ソフト面での取組み　「出火、延焼等の防止、屋内の安全等」

平成１８年から３か年で全世帯に住宅用火災報知機を配布
地域設置型消火器（街路設置型、建造物設置型）を区内全域に配備
防災区民組織に初期消火赤用バケツ２万個を配備
消火用資機（Ｄ級ポンプ、スタンドパイプ）を防災区民組織に配備
屋内安全対策（家具の転倒防止及び感震ブレーカー設置、器具購入等に助成）
地域防災力向上への取り組み
すべての町会、自治会に防災組組織の育成（１２０組織）
区民消火隊、区民レスキュー隊、避難応援体制（おんぶ作戦）等を配備
Ｄ級ポンプ、スタンドパイプ、レスキューツール等の配備
ＭＣＡ無線機、災害時優先電話（スマートフォン）の貸与
町会・自治会、事業所等及び消防署等の連携による防災訓練実施
永久水利施設を活用した訓練、避難所の開設・運営訓練実施
「無事ですシール」「避難者カード」の配布防災行動力の向上への取組
防災ジュニアリーダーの養成(全区立中学校に防災部を創設)
地域の防災訓練、避難所運営訓練、釜石市立中学校との交流
あらＢＯＳＡＩへの参加・運営

富岡市

（１）富岡市歓迎あいさつ《富岡市議会事務局　吉田次長》
（２）大塚富岡市議会議長あいさつ
（３）富岡市議会からの調査事項の説明概要
「富岡製糸場を活かしたまちづくりについて」《市長公室　企画政策課　伊澤係長》
① 富岡製糸場の世界遺産登録と富岡市中央土地区画整理事業の廃止
平成９年度　中心市街地発展のため土地区画整理事業が開始。
平成１５年　群馬県知事が富岡製糸場と絹産業群の世界遺産登録プロジェクトが発表

平成１７年　富岡製糸場周辺における緩衝地帯の保護保全のため、土地区画整理事業を休止

平成１９年　世界遺産暫定リストに掲載され、富岡市が世界遺産登録に向けての運動が開始

平成２５年　土地区画整理事業が廃止告示

平成２６年　世界遺産に登録

② 富岡市総合計画の重点施策

富岡市総合計画のめざす将来像（都市像）「世界遺産にふさわしいまち　とみおか」を実現するための基本目標と、それに対応する主要な施策を設置し、さらに「少子高齢化や人口減少への対応」「富岡製糸場を核としたまちづくり」を２つの重点施策として位置づけその実現を推進している。

③ 富岡製糸場を核としたまちづくり

富岡市では、平成２６年１０月に、庁内横断による富岡製糸場整備活用部会、富岡製糸場周辺整備部会、産業・観光振興部会、地域活性化・人材育成部会の４つ部会を構成し、「富岡製糸場を核としたまちづくり事業プロジェクト」を立ち上げている。富岡市総合戦略は、このプロジェクトと有機的に連携することで、総合計画をベースに総合戦略を構築し、まちづくりプロジェクトチームで個別具体的にまちづくりを推進している。

④ 富岡市総合戦略４つの有機施策

Ⅰ　新たな価値の創造　～市民と来訪者を惹きつける感動産業づくり

Ⅱ　持続可能な基盤整備　～しなやかな市民力が築く受け入れ環境づくり

Ⅲ　多様な連携推進　～広範な官民によるネットワークづくり

Ⅳ　富岡の成長を支える人材の確保　～人を育み呼び寄せる仕組みづくり

⑤ 富岡製糸場見学者数の推移

富岡製糸場の観光客は年間３０万人程度であったが、世界遺産登録された平成２６年には、１３３万人に増加している。その後減少し、平成２９年度は８０万人を下回る見込みである。現在、観光客の滞在時間の延長、消費拡大及びリピータ化につなげる施策の推進に取り組んでいる。

<u>新座市</u>

（１）新座市歓迎あいさつ・概要説明《新座市議会事務局　島崎事務局長》

（２）森田新座市議会議長あいさつ

（３）新座市からの調査事項の説明概要

「ごみ分別アプリについて」《新座市　新座市市民環境部　玉井リサイクル推進課長》

①　導入経緯

循環型社会の実現を目指し、「ごみを出さない、出してしまったらリサイクルへ」をスローガンに各施策を推進している。

市民の協力により、市民一人１日当たりのごみ排出量は、埼玉県内４０市中最少の６８５ｇ（平成２７年度実績）となっている。

しかし、若年層世帯や、外国人のごみの分別状況が地域の懸案事項であったため、スマートフォンの保有状況に着目し、新たな周知方法として、分別法や収集日を簡単に検索できる「ごみ分別アプリ」について調査研究を行い導入している。

③ 開発・ランニングコスト

・導入に係る経費　　810,000 円（税込）

（内訳　基本料金 324,000 円、外国対応 162,000 円、外国語翻訳 324,000 円）

・維持保守に係る費用　583,200 円

（内訳　基本料金 388,800 円　オプション（ＭＡＰ、外国語対応）194,400 円

・アプリの内容

収集日カレンダー、ごみ分別辞典、ごみの出し方、よくある質問、ＭＡＰ、関連業者、問い合わせ先、アラート設定、外国語対応（英語、中国語、韓国語）

④ 周知方法について

広報にいざ、公共施設へのポスター掲示、転入者転居者へチラシ配布、ごみ集積

場へのポスター掲示、新座国際交流協会への協力依頼などにより周知を行っている。

⑤ 導入効果

・ダウンロード数 4,973 件（平成 28 年 4 月～平成 29 年 9 月）

日本語版 4,811 件、外国語版 162 件

世帯数からのダウンロードの割合 日本語版 6.7% 外国語版 11.1%

・見込まれる効果

ごみ分別アプリでは掲載される分別の情報量が増加し、検索が簡易化

自宅以外でも２４時間分別方法等を確認可能

アラート機能を活用によるごみの出し忘れを防止

外国語対応（中国、韓国、英語）により、外国籍の市民へのごみ分別等周知

若年層に対するごみの減量や不適正なごみの排出を抑制

市へのごみ分別等の問い合わせの減少による業務の効率化

お知らせ機能を活用によるタイムリーな情報を提供

８　視察結果について

今回の行政視察の結果、荒川区、富岡市及び新座市が取組み、実行している事項や質疑等の回答を下記にとりまとめてみた。今後、それぞれの市の取組みを参加したそれぞれの議員が個々の印象と同僚委員の印象とを咀嚼し参考にしながら、本市総務生活常任委員会としての調査研究をより一層推進していくものとする。

（１）荒川区

《地域の防災力について》

【所管】

荒川区は、水害や火災などが発生時に大きな被害が想定され、住民の防災意識が高く、全ての自治会（120 自治会）に防災区民組織を組織。区内全中学校に防災部を創部による防災ジュニアリーダー育成や住民主体の防災訓練が実施されている。

また、不燃領域率の引き上げ対策として、不燃化特区を指定し、感震ブレーカー設置補助、不燃化建物への建替え、危険老朽化建物の除去費用助成、上水断水時に河川水や深井戸を利用する永久水利の整備など、「燃えない、燃え広がらない街づくり」に取り組まれていた。

震災時の停電復旧後において火災の軽減が図れる感震ブレーカーの設置補助は、本市でも国へ補助制度の創設を求める意見書を提出している。

荒川区では、耐震ブレーカーの普及率を世論調査により把握されており、本市でも普及率を含めた状況を把握する必要があると感じた。

また、消防車の侵入が困難な地域での永久水利施設の設置については、今後検討してい

く必要がある。

（２）富岡市

《富岡製糸場を活かしたまちづくりについて》

【所管】

富岡市では、富岡製糸場の世界遺産登録を契機と捉え、区画整理事業を休止し、街並み保存活用へシフトし、商業等の活性化や民間主導のまちづくり推進。

また、市民、事業者及び行政それぞれの役割を明確化、協働による推進体制を構築し地域の活性化を図っている。

さらに地域リーダーの育成をはじめ。次世代を担う人材育成にも力点を置いたまちづくりが進められている。

富岡市野観光客は、富岡製糸場が世界遺産登録された平成 26 年度は、前年度の約 4 倍、133 万人と大幅増加。平成 28 年度には約 80 万人に減少。通過型から滞在型の観光地化の戦略が練られているが、市内の宿泊施設不足が課題となっていた。

滞在型の観光地化を図るには、ホテル誘致、大型バスの駐車場の整備などに取り組むことが重要であると感じた。

本市においても、地域資源である醸造文化を活かしたまちづくりに取組む中、地域と市民の協働による将来を見据えたまちづくりの重要性を改めて感じた。

（３）新座市

《ごみ分別アプリについて》

【所管】

新座市では、循環型社会の実現を目指し、各施策を推進し、市民一人１日当たりのごみ排出量は、埼玉県内４０市中最少となっているが、若年層世帯や外国人のごみ分別状況改善が地域の懸案事項とされていた。

このため新座市では、スマートフォンの保有状況に着目し、新たな周知方法として、「ごみ分別アプリ」が導入されていた。

ごみ分別アプリでは、ごみ分別情報を詳細に掲載でき、分別方法を容易に検索できる機能、外国人向けに３か国語（中国、韓国、英語）に対応する機能があり、若年層、外国人に対して、ごみの減量や不適正なごみの排出の抑制効果が表れていた。

本市においても、スマートフォンを活用した情報発信の重要性を感じた。